原子力規制委員会 殿

大阪市北区中之島3丁目6番16号 関西電力株式会社 執行役社長 森 本 孝

美浜発電所原子炉施設保安規定変更認可申請書の補正について

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の3の24第1項の規定に基づき、2020年6月26日付け関原発第157号をもって変更認可申請しました、美浜発電所原子炉施設保安規定変更認可申請書について、別紙のとおり補正致します。

以 上

別紙

美浜発電所原子炉施設保安規定変更認可申請書の補正内容

美浜発電所原子炉施設保安規定変更認可申請書を以下のとおり一部補正する。

・別添を添付1のとおり補正する。

以上

添付1

別添 美浜発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表

田町	・実用発電用原子炉及びその附 属施設の位置、構造及び設備の 基準に関する規則等の一部改 正に伴う変更 (有毒ガス発生時の体制の整備 に係る職務内容の明確化)
	. •
変更後	第 5 条 本店における保安に関する職務は次のとおり。 (前略) 2. 発電所における保安に関する職務は次のとおり。 (中略) (25) 第2項(3)から(24)に定める各職位(以下、各課(室)長」という。)は、所管業務に基う音半常時の措置、保安教育ならびに記録および報告を行う(火災発生時、内部学水発生時、火山影響等発生時、その他自然災害発生時等、有毒力ス務生時、大規模損壊発生時の体制の整備に関する業務を含む。) (以下略)
変更前	第 5 条 本店における保安に関する職務は次のとおり。 (前路) 2.発電所における保安に関する職務は次のとおり。 (中路) (25) 第2頃(3)から(24)に定める各職位(以下、「各課(室)長」という。)は、所管業務 に基づき非常時の措置、保安教育ならびに記録および報告を行う(火災発生時、内部溢 水発生時、火山影響等発生時、その他自然災害発生時等、重大事故等発生時および大規 模損機発生時の体制の整備に関する業務を含む。 (以下略)

田	・実用発電用原子炉及びその附 属施設の位置、構造及び設備の 基準に関する規則等の一部改 正に伴う変更 (有毒ガス発生時の体制の整備 に係る社内標準の制改正に ついて、安全運営委員会審議 事頂へ追加)
交更後	(原子力発電安全運営委員会、以下、「運営委員会」という。)を設置する。 8 条 発電所に原子力発電安全運営委員会(以下、「運営委員会」という。)を設置する。 1 通営委員会は、発電所における原子が施設の保安運営に関する次の事項を審議した事項もしくはあらかじめ運営委員会において定めた軽微でも原は、 1 運転電理に関する社内標準の制定および改正 中略 (1) 火火、内部送水、火山影響等。その他自然災害発生時等および有毒ガス発生時の体制の整備に関する事項。
変更前	(原子力務電安全運営委員会) 5- 選營委員会(以下、「運営委員会」という。)を設置する。 5- 選營委員会は、務電所に向ける原子が施設の保安運営に関する次の事項を審議し、確認する、ただし、委員会、容職した事項もしく(はあらか)に改選警委員会において定めた経費の事項は、審理事項に関する社内標準の制定および改正(1) 運転管理に関する社内標準の制定および改正(中路) (1) 火災、内部溢水、火山影響等 <u>および</u> その他自然災害発生時等の体制の整備に関する事項 (以下略)

田	・実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更 (有毒ガス発生時の措置に係る原子炉主任技術者確認事項への追加)
変更後	(原子か主任技術者の職務等) 第 10 条 原子が生在技術者は、原子が施設の運転に関し保安の監督を減実に、かつ、最 優先に行うこを在務とし、次の職務を遂行する。 (1) 原子が施設の運転に関し保安上必要な場合は、運転に従事する者(所長を含む。以下、 本条において同じ、八名ボラを。 (2) 表10・1に定める事項について、各課(室)長からの報告内容等を確認する。 (4) 表10・2に定める事項について、各課(室)長からの報告内容等を確認する。 (4) 表10・2に定める事項について、各課(室)長からの報告内容等を確認する。 (4) 表10・2に定める事項について、各課(室)長からの報告内容等を確認する。 第 18 条の2 の2 (火山影響等発生時、大山影響等発生時に講じた措置の結果 第 18 条の2 の2 (火山影響等発生時、大山影響等発生時に講じた措置の結果 第 18 条の3 の2 (各の性自然災害発生時 (本語を受害が発生に場合に 第 18 条の3 の2 (有毒ガス発生時の 有毒ガスが発生した場合に 等の体制の整備) 第 18 条の3 の2 (有毒ガス発生時の 有毒ガスが発生した場合に遺じた措置の結果 利の整備) 第 18 条の5 (重大事故等発生時の体) 類 4項に定める成立性の確認訓練の結果 制の整備)
交更前	(原子が主任技術者の職務等) 第10条 原子や生任技術者は、原子が施設の運転に関し保安の監督を誠実に、かつ、最優先に行うことを任務とし、次の職務を遂行する。 (1)原子が施設の運転に関し保安上必要な場合は、運転に従事する者(所長を含む。以下、本条において同じ、人指示を、 本条において同じ、分指示を、所長の承認に先立ち確認する。 (2)表10-2に定める事項について、各課(室)長からの報告内容等を確認する。 (4中路) 数10-2 条 文 内 容

田融	・実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更に一件う変更(有毒ガス発生時の体制の整備に係る社内標準の作成等を追加)
変更後	(連転管理に関する社内標準の作成) は、次の各号に掲げる原子が施設の運転音会の確認を得る。 理に関する社内標準を作成し、制定・改正に当たっては、第8条第2項に基づき運営委員会の確認を得る。 (1) 原子がの起助および停止操作に関する事項 (中略) (日 火災、内部溢水、火山影響等。その他自然災害および有毒ガス発生時等の体制の整備 に関する事項 (日) 火災、内部溢水、火山影響等。その他自然災害かよび有毒ガス発生時等の体制の整備 に関する事項 (日) 重大事故等および大規模損壊発生時の体制の整備に関する事項
交更前	第 15 条 台旗 (室) 長 (当直課長を除く。)は、次の合号に掲げる原子が施設の運転管会の確認する。

田	・実用発電用原子や及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更(有毒ガス対応の追加に伴う添付2の名称変更)
	第 18 条 保全計画課長は、火災が発生した場合(以下、火災発生時」という。) における原子や階級の保全のための活動・を行う体制の整備として、次の各号を含む計画 2 整等、直自然災害なよび有毒力入発生時の対応に係る実施基準」に従い策定する。(以下略)
交更前	(火災発生時の体制の整備) 第 18 条 依全計画課長は、火災が発生した場合(以下、「火災務生時」という。) にお ける原子が貼砂保全のための活動 1を行う体制の整備として、次の各号を含む計画 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2

田田	・実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更 に一件う変更 (有毒ガス対応の追加に伴う添付2の名称変更)
交更後	第18条の2 技術課長は、原子や施設内において溢水が発生した場合(以下、「内部溢水 発生時」という。)における原子が施設内において溢水が発生した場合(以下、「内部溢水 発生時」という。)における原子が施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次 の旨容を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、計画は、添付2に示す「火災、 の目論水、火山影響等。自然災害方よび有毒ガス発生時の対応に係る実施基準」に従い 策定する。 (以下略)
変更前	(内部溢水発生時の体制の整備) 第18条の2 技術課長は、原子や階級内において溢水が発生した場合(以下、「内部溢 水発生時」という。)における原子や階級の保全のための活動を行う体制の整備として、 次の各号を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、計画は、添付2に示す「火 災、内部溢水、火山影響等 <u>および</u> 自然災害発生時の対応に係る実施基準」に従い策定す る。 (以下略)

田田	・実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更(有毒ガス対応の追加に伴う添付2の名称変更)
	第18条の2の2 技術課長は、火山銀象による影響が発生するおそれがある場合または発生した場合(以下、火山影響等発生時、上した。)における原子が協助の保全のための活動で有いた。大人の各号を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、計画は、派化2です「火災、内部治水、火山影響等。」自然災害古よび有毒ガス発生時の対応に係る実施基準」に従い策定する。
変更前	第18条の2の2 技術課長は、火山現象による影響が発生するおそれがある場合または発生した場合(以下、火山影響等報生時」という。)における原子が植物の保全のための活動 で有づ体制の製造をして、次の各号を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、計画は、添付っとに示す「火災、内部治水、火山影響等力よび自然災害発生時の対応に係る実施基準」に従い策定する。 (以下略)

田亜	・実用発電用原子炉及びその附 属施設の位置、構造及び設備の 基準に関する規則等の一部改 正に伴う変更 (有毒ガス対応の追加に伴う添 付2の名称変更)
変更後	第18条の3 技術課長は、原子が酷談内においてその他自然災害(「地震、津波および着 巻等・多い3。以下、本条において同じ。)が発生した場合における原子が施設の保全の ための活動 'を行う体制の整備として、次の合号を含む計画を策定し、所長の承認を得 ための活動 'を行う体制の整備として、次の合号を含む計画を策定し、所長の承認を得 2. 対に、計画は、添付2に示す「火災、内部溢水、火山影響等」自然災害および有毒力 (以下略)
交更前	第18条の3 技格課長は、原子が施設内においてその他自然災害(「地震、津汲および着 巻等」をいう。以下、本条において同じ。)が発生した場合における原子が施設の保全の ための活動 'を行う体制の整備として、次の各号を含む計画を策定し、所長の承認を得 る。また、計画は、添付2に元ず「火災、内部溢水、火山影響等および自然災害発生時の 対応に係る実施基準」に従い策定する。 (以下略)

お 出 は は	书	
受 史則	受 史俊	田町
	(有毒ガス発生時の体制の整備)	
(新規追加)	第18条の3の2 技術課長は、発電所敷地内において有毒ガスを確認した場合(以下、「有	・実用発電用原子炉及びその附
	毒ガス発生時」という。)における運転員等の防護のための活動,を行う体制の整備とし	属施設の位置、構造及び設備の
	て、次の各号を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、計画は、添付2に示す「火	基準に関する規則等の一部改
	災、内部溢水、火山影響等、自然災害および有毒ガス発生時の対応に係る実施基準」に従	正に伴う変更
	い策定する。	(有毒ガス発生時の運転員等の
	(1) 有毒ガス発生時における運転員等の防護のための活動を行うために必要な要員の配	防護のための活動について、
	Biological Control of the Control of	要員、教育訓練、資機材配備
	(2) 有毒ガス発生時における運転員等の防護のための活動を行う要員に対する教育訓練	等の活動を追加)
	(3) 有毒ガス発生時における運転員等の防護のための活動を行うために必要な資機材の	
	配備	
	2. 各課(室)長(当直課長を除く。)は、前項の計画に基づき、有毒ガス発生時における	
	運転員等の防護のために必要な体制および手順の整備を実施する。	
	3.各課(室)長は、第2項の活動の実施結果を取りまとめ、第1項に定める事項について	
	定期的に評価を行うとともに、評価の結果に基づき必要な措置を講じ、技術課長に報告す	
	る。技術課長は、第1項に定める事項について定期的に評価を行うとともに、評価の結果	
	に基づき必要な措置を講じる。	
	4 各弾(安)長げ 有毒ガスの影響により 百子や施設の保安に重大な影響を及ぼす可能	
	生かめると判断しに場合 4、 内で、 月ナが土仕技術 有のより関 杨詸(至) 使に連絡9のC アキ, - 沙亜	
	トロト、ガダトでしてぶ」~ 7.上分が1.目上について100級~~6.	
	1:有毒ガス発生時に行う活動を含む(以下、本条において同じ》	

変更前	数更後	
変更前 第18条の5 社長は、重大事故に至るおそれがある事故または重大事故が発生した場合 (以下、重大事故等発生時の体制の整備) (以下、重大事故等発生時」という。)における原子炉施設の保全のための活動を行う体 制の整備に当たって、財産(設備等)保護よりも安全を優先することを方針として定める。 (中略) 5. 各課(室)長(当直課長を除く。)は、第1項の方針に基づき、重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の各号の手順を定める。 また、手順書を定めるに当たっては、添付3に示す「重大事故等および大規模損壊対応に 係る実施基準」に従うとともに、重大事故等対処設備を使用する際の切替えの容易性を配慮し、第4項(1)(a)の役割に応じた内容とする。 (1)重大事故等発生時における原子炉格納容器の破損を防止するための対策に関すること。 (2)重大事故等発生時における原子炉格納容器の破損を防止するための対策に関すること。 (3)重大事故等発生時における原子炉格納容器の破損を防止するための対策に関すること。 (4)重大事故等発生時における原子炉停止時における燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関すること。 (4)重大事故等発生時における原子炉停止時における燃料体の者しい損傷を防止するための対策に関すること。	変更後 (重大事故等発生時の体制の整備) 第18条の5 社長は、重大事故に至るおそれがある事故または重大事故が発生した場合 (以下、重大事故等発生時」という。)における原子炉施設の保全のための活動を行う体 制の整備に当たって、財産(設備等)保護よりも安全を優先することを方針として定める。 (中略) 5. 合課(室)長(当直課長を除く。)は、第1項の方針に基づき、重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の各号の手順を定める。また、手順書を定めるに当たっては、添付3に示す「重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準」に従うとともに、重大事故等対処設備を使用する際の切替えの容易性を配慮し、第4項(1)(a)の役割に応じた内容とする。 (1)重大事故等発生時における炉心の著しい損傷を防止するための対策に関すること。 (2)重大事故等発生時における原子炉格納容器の破損を防止するための対策に関すること。 (3)重大事故等発生時における原子炉格納容器の破損を防止するための対策に関すること。 (4)重大事故等発生時における原子炉停止時における燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関すること。 (5)発生する有毒ガスからの運転員等の防護に関すること。 (5)発生する有毒ガスからの運転員等の防護に関すること。	理 由 ・実用発電用原子炉及びその附 属施設の位置、構造及び設備の 基準に関する規則等の一部改
		正に作り後史(SA時の有毒ガス対応を追加)

(所員への保安教育)

第131条 所長室長は、毎年度、原子炉施設の運転および管理を行う所員への保安教育実施計画を表131-1、表131-2および 表131-3の実施方針に基づいて作成し、原子炉主任技術者の確認を得て、所長の承認を得る。(中略)

当直班長 (3号炉担当) 原子炉制御員 中分類 (実用炉規削第92条 の中容) 関係法令および保安規 原子炉等規制法および法令等の遭 原子炉等規制法に関連する法令の概要および法令等 運動で 2 (1時間以上) (1時間以上) (1時間以上) (1時間以上) (1時間以上 (1時間以上) (1時間以上) (1時間以上) (0.5時間以上) 原子炉施設の構造、性 設備概要、主要系統の機能 能に関すること 原子炉容器等主要機器の構造に関すること 原子炉冷却系統等主要系統の機能・性能に関すること (0.5時間以上) (0.5時間以上) (0.5時間以上) (0.5時間以上) (0.5時間以上) (0.5時間以上) (0.5時間以上) 非常の場合に講ずべき処置に関すること 非常時の場合に講ずべき処置の概要 法、令、労働安全衛生規則および電離放射線障害防止 (0.5時間以上) (0.5時間以上) 係法令および保安規定の遵守に関すること 則の関係条項 原子炉、放射性廃棄物の廃棄設備およびその他の設備 取扱いのフェ 管理区域への立入りおよび退去の手順 外部放射線による線量当量率および空気中の放射性和 放射線業 務従事者 教育 対象者と教育時間は、表131-2参照 質の濃度の監視の方法 電離放射線が生体の細胞、組織、器官および全身に与え 核燃料物質またび核燃料物質によって汚染された物の取 繰送料物質または使用消燃料またはこれらによって 扱いに関すること 扱いに関すること 関係法令および保安規 原子炉施設保安規定および法令等 総則、品質保証、保安管理体制および評価、保安教育 定の遵守に関すること の遵守 2 記録および報告に関することおよび法令等の遵守 2 (1時間以上) (1時間以上) (38あより報告に関することおより法令寺の増寸 3界報理に関すること 種先上の間意恵項に関すること、適同に関すること 種称上の関係に関すること 男子が物理・理論に関すること 現的直接に関すること に組合核に関すること に関われた。 (1 8488 N F) 運転管理 対象者と実施時期、教育時間に ついては、表131-3参照 原子炉施設の運転に関 すること 【常時対応(指揮、状況判断) 4 /ミュレータ訓練 (直員連携訓練) /ミュレータ訓練 (起動停止・異常時・警報発生時対 その他 反復教育 施設管理 (1時間以上) 射線測定器の収扱い 理区域への出入り管理等、区域管理に関するこ 管理区域への瓜へり動きす。 にかあった。 鉄量階度等、 彼ばく管理に関すること 外部放射線に係る線量当業等の測定に関すること 管理区域外への移動等物品移動の管理に関すること 請負会社等の放射線防護に関すること (1時間以上) (1時間以上) (1時間以上) (1時間以上) (1時間以上) (1時間以上) (1時間以上) 核燃料物質および 核燃料物質によって 汚染された物の取 扱いに関すること 放射性廃棄物管理 放射性固体・液体・気体廃棄物の管理に関すること (0.5時間以上) 対象者と実施時期、教育時間に ついては、表131-3参照 料管理における臨界管理 緊急事態応急対策等、原子力防災対策活動に関するこ 重大事故等および大規模指揮発生時における原子や終 (1時間以上) (1時間以上) (1時間以上) (1時間以上) 1時間以上) (1時間以上) (1時間以上) (1時間以上 Rの場合に講ずべき処置に関すること (1時間以上) (1時間以上) (1時間以上) (1時間以上) (1時間以上) (1時間以上) (1時間以上) (1時間以上) ・ 記録(全)表が、原足に)別当者理をおたる無には、「無常がりためためたあいないとした。 ・ 記録(全)表が、原足に)別は「無理されたる無には、「無常のから無をより、一部にかいて十分な知識ある以技能を有し と、注めるの通や化は、関係法をおより収安規定の間やに関することをしまった。 ・ 当外書館であっている数別目は、別者をなった時からと誰けられる。 ・ 当外書館であっている数別目は、別者をなった時からと誰けられる。 ・ 選入機等等とより大規模機能性は、別者をなった時のと同じない。 ・ 選入機等等とより大規模機能性は、別者となった場合の記録に対すること、火災、内部率水、火山影響等 走上くの他の国政策を発生的内臓を関することを含ったの実施制は、「国/年以上とする。

(所員への保安教育)

第131条 所長室長は、毎年度、原子炉施設の運転および管理を行う所員への保安教育実施計画を表131-1、表131-2および 表131-3の実施方針に基づいて作成し、原子炉主任技術者の確認を得て、所長の承認を得る。(中略)

		保安教育の内容				安教育実施方針 (総括表) 対象者と教育時間 3							
		保安教育	の内容				運転員(1,	2号炉担当および34	炉担当)				
大分類	中分類 (実用炉規則第92条 の内容)	小分類 (項目)	rs	容	実施時期	当直課長 (1,2号炉担当を含む) 当直主任 (3号炉担当)	当直班長 (3号炉担当) 原子炉制御員 (3号炉担当)	主機運転員 (3号炉担当) その他運転員 (1,2号炉担 当)	補機運転員 (3号炉担当)	放射性廃棄物処理 設備の業務に関わ る者	燃料取替の業務に 関わる者	左記以外の技術系 所員	事務系所
	関係法令および保安規 定の遵守に関すること	原子炉等規制法および法令等の遵 守 2	原子炉等規制法に関連する 遵守 2	法令の概要および法令等の		(1時間以上)	(1時間以上)	(1時間以上)	(1時間以上)	(1時間以上)	(1時間以上)	(1時間以上)	(1時間以
入所時に 実施する	原子炉施設の構造、性		原子炉のしくみ		入所時(原 子力発電所	(0.5時間以上)	(0.5時間以上)	(0.5時間以上)	(0.5時間以上)	(0.5時間以上)	(0.5時間以上)	(0.5時間以上)	(0.5時間以
教育 1	能に関すること	設備概要、主要系統の機能	原子炉容器等主要機器の構造 原子炉冷却系統等主要系統の	をは関すること の機能・性能に関すること	新規配属 時)	(0.5時間以上)	(0.5時間以上)	(0.5時間以上)	(0.5時間以上)	(0.5時間以上)	(0.5時間以上)	(0.5時間以上)	×
	非常の場合に講ずべき	処置に関すること	非常時の場合に講ずべき処置			(0.5時間以上)	(0.5時間以上)	(0.5時間以上)	(0.5時間以上)	(0.5時間以上)	(0.5時間以上)	(0.5時間以上)	(0.5時間に
	関係法令および保安規	定の遵守に関すること	法、令、労働安全衛生規則お 則の関係条項	よび電離放射線障害防止規									
	原子炉施設の構造、性能に関すること				管理区域内								
*****			原子炉、放射性廃棄物の廃棄 取扱いの方法		において核 燃料物質、 使用済燃料								
放射線業 務従事者	放射線管理に関するこ		管理区域への立入りおよび退 外部放射線による線量当量3		またはこれ				対象者と教育時間は、	#121 24B			
教育	放射球器達に関するこ	C	質の濃度の監視の方法		らによって 汚染された			,	JIK III C SXIII HIIIII III.	40X 1 3 1 - 2 38994			
			電離放射線が生体の細胞、組 る影響	職、器官および全身に与え	物を取り扱う業務に就								
	扱いに関すること	8料物質によって汚染された物の取	核燃料物質または使用消燃料 染された物の種類および性状 の作業の方法・順序	、ならびに運搬、貯蔵、廃棄	かせるとき								
	非常の場合に講ずべき	処置に関すること	異常な事態が発生した場合に	おける応急措置の方法	1								
	関係法令および保安規 定の遵守に関すること	原子炉施設保安規定および法令等 の遵守 2	総削、品質保証、保安管理体 記録および報告に関すること									(1時間以上)	(1時
			臨界管理に関すること 運転上の留意事項に関するこ	と、通用に関すること	1								
			運転上の制限に関すること		1							(1時間以上)	
			異常時の措置に関すること 原子炉物理・理論に関するこ	,									
		運転管理	巡視点検に関すること					***	AL-W1199-				
	原子炉施設の運転に関 すること	1	定期的に実施するサーベイラ 異常時対応(現場機器対応) 異常時対応(中央制御室内対	4	1	対象者(実施時限、教育時間に ついては、表131-3参照							×
	, , , ,		異常時対応(指揮、状況判断 シミュレータ訓練 (直員連		1							×	
		運転訓練	シミュレータ訓練 (起動停 応訓練) シミュレータ訓練 (起動停 に訓練)	・異常時・警報発生時対	1回/10 年毎以上								
その他			対応・判断・指揮命令訓練)										
その他 反復教育		施設管理	施設管理計画に関すること									(1時間以上)	
	放射線管理に関すること	放射線管理	放射線測定器の取扱い 管理区域への出入り管理等、 線量限度等、域域く管理に関 外部放射線に係る線量等量率 管理区域外への移動等物品移 請負会社等の放射線的議に関	用すること 第一等の測定に関すること 影動の管理に関すること		(1時間以上)	(1時間以上)	(1時間以上)	(1時間以上)	(1時間以上)	(1時間以上)	(1時間以上)	,
	核燃料物質および 核燃料物質によって	放射性廃棄物管理	放射性関体・液体・気体廃棄物の管理に関すること 燃料管理に対する脳界管理 燃料の検査、取制・運搬および貯蔵に関すること			対象者と実施時限、教育時間に ついては、表131-3参照					(0.5時間以上)		
	汚染された物の取 扱いに関すること	燃料管理									(0.5時間以	×	
			緊急事態応急対策等、原子力									上)	
			重大事故等および大規模損壊 設の保全のための活動に関す 火災発生時の措置に関するこ	機発生時における原子炉施 「ること	1回/年以	(1時間以上)	(1時間以上)	(1時間以上)	(1時間以上)	(1時間以上)	(1時間以上)	(1時間以上)	(1時間
	非常の場合に講ずべき	処置に関すること	内部溢水発生時の措置に関す 火山影響等およびその他自然 竜巻等)発生時の措置に関す	「ること 5災害(地震、津波および 「ること	Ŀ	(1時間以上)	(1時間以上)	(1時間以上)	(1時間以上)	(1時間以上)	(1時間以上)	(1時間以上)	(1時間
特別人現金物の機能に関すること 特別人場を使用します。 特別人場を地の機能に関すること 1 ・ 計画 (単) をが、所属により別途求過された基準に対し、影相自の金巻またと一部によりにするという。 (まつきの金字とは、関連はきる上が発展を図る時でに対しても終することがした。) (まつきの金字とは、関連はきる上が出来を見なる時ではあったという。) (まつきの金字とは、関連はきる上が表現を構築性をは、とれら長子が開放の名をのことのご話に関すること、火災、内閣省水、火山・その色的火災をよびが発展しません。) (1 ・ 選 ・ 大阪 (1 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・ 1							* (: 全員が教育の対象 : 業務に関連する者 : 教育の対象外): 合計の教育時間	者(関連する業務P が教育の対象(関連	内容に応じて教育内 重する業務内容に応	容に濃淡あり) じ教育内容に濃淡さ	5 ⁽¹⁾	

・実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更 (有毒ガス発生時の運転員等の防護のための活動に係る保安教育の追加)

理

由

(中略)

表131-3

保安教育実施方針(運転員等)

	保安教育の	カカ窓				対象者				
	体系统同	ONE			運転員(1	, 2 号炉担当および3	号炉担当)			
中分類	小分類 (項目)	細目	具体的教育内容	当直課長 (1,2号炉担当を 含む) 当直主任 (3号炉担当)	当直班長 (3号炉担当) 原子炉制御員 (3号炉担当)	主機運転員 (3号炉担当) その他運転員 (1,2号炉担当)	補機運転員 (3号炉担当)	放射性廃棄物処理設 備の業務に関わる者	燃料取替の業務に関 わる者	実施時期および教育時間
関係法令および 保安規定の遵守	原子炉施設 の遵守 2	Q保安規定および法令等	総則、品質保証、保安管理体制および評価、保安教 育、記録および報告に関する規則の概要および法令 等の遵守 2							
に関すること			保安に関する各組織および各職務の具体的役割と 確認すべき記録		×	×	×	×	×	
		原子炉物理・臨界管理	原子炉物理・臨界管理に関すること	3		3		×	×	
		運転管理	連転上の通則についての概要 連転上の留意事項の概要 運転上の制限の概要 異常語の措置の概要					(放射性廃棄物 処理設備に関 することのみ)	×	
		巡視点検・定期的 検査	巡視点検の範囲と確認項目 定期的に実施するサーベイランスの内容と頻度					(放射性廃棄物 処理設備に関 することのみ)	×	<運転員>
			原子炉の起動停止の概要					×		3年間で30時間以上 4
		異常時対応 6 (現場機器対応)	各設備の運転操作の概要(現場操作) 警報発生時の対応操作(現場操作)					(放射性廃棄物 処理設備に関 することのみ)	×	5(下記 5と同枠内) <放射性廃棄物処理設備の業務 関わる者>
			異常時操作の対応 (現場操作)					×		3年間で24時間以上 4 5(下記 5と同枠内)
原子炉施設の運転に関すること		運転管理	運転上の通用の適用と根拠 運転上の留意事項の基準値と管理方法 運転上の制限の具体的値と制限を超えた場合の指 置 異常時の措置を実施する際の運転操作基準				×	×	×	5(ト記 5と同枠内) < 燃料取替業務に関わる者> 3年間で3時間以上 4 5(下記 5と同枠内)
		巡視点検・定期的	巡視点検時の確認項目の根拠				×	×	×	
		検査 異常時対応 6 (中央制御室内対応)	定期的に実施するサーベイランスの操作と基準値 原子炉の起動停止に関する操作と監視項目 各設備の運転操作と監視項目 警報発生時の対応操作(中央制御室) 異常時操作の対応(中央制御室)				×	×	×	
		運転管理	運転上の通則に関する留意事項の根拠と制限を超 える場合の措置 制限および制限を超えた場合の措置の根拠と運用 異常時の措置を実施する際の運転操作基準の根拠		×	×	×	×	×	
		異常時対応 6 (指揮、状況判断)	異常時操作の対応(判断・指揮命令)		×	×	×	×	×	
		(指揮、状況判断) シミュレータ訓練	警報発生時の監視項目 運転操作の際の連携訓練	3		3		×	×	3年間で15時間以上
	l	シミュレータ訓練	建転採TFの除の建筑訓練 起動停止・異常時・警報発生時対応訓練	×		×	×	×	×	3年間で9時間以上
	運転訓練施設管理	シミュレータ訓練	起動停止・異常時・警報発生時の対応・判断・指揮 命令訓練	3	×	×	×	×	×	3年間で9時間以上
		施設管理計画に 関すること	定期事業者検査時の検査項目概要					×	×	<運転員> 3年間で30時間以上 4
		施設管理計画に 関すること	定期事業者検査時の検査項目の根拠		×	×	×	×	×	5 (上記 5 と同枠内) <放射性廃棄物処理設備の業利
核燃料物質および核燃料物質の が核燃料物質が よって汚染され た物の取扱いに	放射性廃棄物管理	放射性固体・液体・気体廃棄		3		3		(放射性廃棄物 処理設備に関 することのみ)	×	関わる者 > 3年間で24時間以上 4 5(上記 5と同枠内) <燃料取替業務に関わる者 >
関すること	燃料管理	燃料の臨界管理に関すること 燃料の検査・取替・運搬およ		3		3		×		3年間で3時間以上 4 5(上記 5と同枠内)

:全員が教育の対象者(関連する業務内容に応じて教育内容に濃淡ありx:教育の対象外

(中略)

保安教育実施方針(運転員等)

	保安教育の	D内容			運転員(1	対象者 . 2号炉担当および3				
中分類	小分類 (項目)	細目	具体的教育内容	当直課長 (1,2号炉担当を 含む) 当直主任 (3号炉担当)	当直班長 (3号炉担当) 原子炉制御員 (3号炉担当)	主機運転員 (3号炉担当) その他運転員 (1,2号炉担当)	補機運転員 (3号炉担当)	放射性廃棄物処理設備の業務に関わる者	燃料取替の業務に関 わる者	実施時期および教育時間
関係法令および 呆安規定の遵守 に関すること	原子炉施記 の遵守 2	保安規定および法令等	総則、品質保証、保安管理体制および評価、保安教育、記録および報告に関する規則の概要および法令等の遵守 2 保安に関する各組織および各職務の具体的役割と							
CM y DCC			確認すべき記録		×	×	×	×	×	
		原子炉物理・臨界管理	原子炉物理・臨界管理に関すること	3		3		×	×	
			運転上の通則についての概要							
		運転管理	運転上の留意事項の概要					(放射性廃棄物 処理設備に関	×	
			運転上の制限の概要 異常時の措置の概要					が なことのみ)		
			巡視点検の範囲と確認項目					,,,,,,		
		巡視点検・定期的 検査	定期的に実施するサーベイランスの内容と頻度					(放射性廃棄物 処理設備に関 することのみ)	×	<運転員>
			原子炉の起動停止の概要					×		3年間で30時間以上 4
		異常時対応 6 (現場機器対応)	各設備の運転操作の概要(現場操作) 警報発生時の対応操作(現場操作)					(放射性廃棄物 処理設備に関	×	5(下記 5と同枠内) <放射性廃棄物処理設備の
			HAMILIA CALLET / THIRLING N					することのみ)		関わる者>
			異常時操作の対応 (現場操作) 運転上の通則の適用と根拠					×		3年間で24時間以上 4 5(下記5と同枠内) <燃料取替業務に関わる者> 3年間で3時間以上4 5(下記5と同枠内)
	運転管理	運転管理	運転上の週間の週刊と 依拠 運転上の留意事項の基準値と管理方法 運転上の制限の具体的値と制限を超えた場合の措 署				×	×	×	
原子炉施設の運 転に関すること	1		異常時の措置を実施する際の運転操作基準							
		巡視点検・定期的	巡視点検時の確認項目の根拠				×	×	×	
		検査	定期的に実施するサーベイランスの操作と基準値				**			
		異常時対応 6 (中央制御室内対応)	原子炉の起動停止に関する操作と監視項目 各設備の運転操作と監視項目 監報発生時の対応操作(中央制御室) 異常時操作の対応、中央制御室)				×	×	×	
		運転管理	東市の1年での人が、「大の1900年」 運転上の場合の措置 利限および制限を超えた場合の措置の根拠と連用 業常時の措置を実施する際の運転操作基準の根拠		×	×	×	×	×	
		異常時対応 6	異常時操作の対応(判断・指揮命令)		×	×		×	×	
Ų		(指揮、状況判断)	警報発生時の監視項目		×		×			
		シミュレータ訓練	運転操作の際の連携訓練	3		3		×	×	3年間で15時間以上
	運転訓練	シミュレータ訓練	起動停止・異常時・警報発生時対応訓練 記動停止・異常時・警報発生時の対応・判断・指揮	×		×	×	×	×	3年間で9時間以上
		シミュレータ訓練	命令訓練	3	×	×	×	×	×	3年間で9時間以上
	施設管理	施設管理計画に 関すること	定期事業者検査時の検査項目概要					×	×	<運転員> 3年間で30時間以上 4
		施設管理計画に 関すること	定期事業者検査時の検査項目の根拠		×	×	×	×	×	5(上記 5と同枠内) <放射性廃棄物処理設備の
核燃料物質および核燃料物質に よりであること	放射性廃棄物管理	放射性固体・液体・気体廃棄	- 接物の管理に関すること	3		3	_	(放射性廃棄物 処理設備に関 することのみ)	×	関わる者> 3年間で24時間以上 4 5(上記 5と同枠内) <燃料取替業務に関わる者
た物の取扱いに 関すること	燃料管理	燃料の臨界管理に関すること 燃料の検査・取替・運搬およ		3		3		×		3年間で3時間以上 4 5(上記 5と同枠内)

- 図 5 0-C 燃料機型 <u>図料の時差、関係・適勝さよび料理に関すること</u>
 1 治性等の過程とは、関係法令および保文規定の遵守に関することをもら。
 2 : 法令等の選呼とは、関係法令および保文規定の遵守に関することをもら。
 3 : 温炉増加込み。
 4 : 記載するに当たっての考えは、以下のとおり。
 本教育は、同一届日であっても対象をの職位にたりで算解の範囲、渓さに差がある(ある教育で、複数の個目をカバーする場合もある)。
 2 ・ 本教育は、同一届日であっても対象をの職位に入りて登録の範囲、渓さに差がある(ある教育で、複数の個目をカバーする場合もある)。
 4 本教育は、同一個日で、対象の関係を関係したりではない。
 6 ・ は、生活の必得が選挙に関わっては。ことがら国産の問題の区別は行わない。
 6 ・ 歳の場合をおよび大規模機を担当し、10 モディ機能のの比例の活動に関すること、火災、内部選水、火災の影響、一での自由が大き。よりは自力が人を出場の情景、例は「あることを名」。

・実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更 (有毒ガス発生時の運転員等の防護のための活動に係る保安教育の追加)

由

15

理

変更後

田正	・実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更 (有毒ガス発生時の運転員等の防護のための活動に係る保安教育の追加)
交更後	(請負会社従業員への保安教育) 第132条 所長室長は、原子炉施設に関する作業を請負会社が行う場合は、当該請負会社 従業員の発電所入所時に安全上必要な教育が表132の実施方針に基51/で実施されてい ることを確認する。なお、教育の実施状況を確認するため、教育現場に適宜立ち会う。 5. 告牒(室)長(当直課長を除く。)は、原子炉施設に関する業務のうち、火災、内部溢水、 火山影響等。その他自然災害(体震、津波および電等等) および有毒ガス発生時の措置に も17条数の補助を請負会社に行わせる場合は、当該業務に従事する請負会社従業員に対 し、安全上必要な教育が表131-1の実施方針のうち「左記以外の技術系所員」に単し る保安教育(火災、内部流水、火山影響等。その他自然災害(地震、津波および竜等等) 上び青毒ガス発生時の措置に関すること)の実施計画を定めていることを確認し、原子炉 主任技術者の確認を得る。 は、下略) は、下略)
変更前	(請員会社従業員への保安教育) 第132条 所長室長は、原子が施設に関する作業を請員会社が行う場合は、当該請員会社 従業員の発電所入所時に安全上必要な教育が表132の実施方針に基づいて実施されてい ることを確認する。なお、教育の実施状況を確認するため、教育現場に適宜立ち会う。 (中略) 5. 台環(室)長(当直課長を除く。)は、原子が協に関する業務のラち、火災、内部並水、 火山影響等あよびその他自然で事で議員会社従業員に対して会生必要な教育が収 要な教育が表131-10実施方針のうち、左記以外の技術系所員に軍じる保安教育(火 災、内部拡水、火山影響等あよびその他自然災害(地震、津波および職等等)発生時の諸 に関すること)の実施計画を定めていることを確認し、原子が主任技術者の確認を得て、 所長の承認を得る。

田証	・この規定は、原子力規制委員会 の認可を受けた日を改正日と する。 ・実用発電用原子が及びその附 属施設の位置、構造及び設備 の基準に関する規則の一部改 正の経過措置終了日から施行 する。
	附 則 (年 月 日 平成26原交管通達第2号-) (施行期日) 第 1 条 この通道は、今和2年5月1日以降最初に3号かの発電用原子が施設に係る核 原科物質、核燃料物質及び原子がの規制に関する法律第43条033の16第1項の検査 (定期事業者検査)を終了した日から施行する。

田面	・実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更(有毒ガス対応の追加に伴う添付2の名称変更)
	添付2 火災、内部溢水、火山影響等。自然災害 あ上び有毒ガス発生時の対応に係る実施基準 (第18条、第18条の2、第18条の3の2、第18条の3の2間 連)
交更前	添付2 人災、内部溢水、火山影響等 あまび 自然災害 発生時の対応に係る実施基準 (第18条、第18条の2、第18条の2の2 <u>あよび</u> 第18条の3関連)

77 王 华	が玉半	
炎更則	炎更後	田町
(報頃)	(智恒)	
(新規追加)	7 有毒ガス	・実用発電用原子炉及びその附
	技術課長は、有毒ガス発生時における運転員および緊急時対策所で重大事故等に対	属施設の位置、構造及び設備の
	処するために必要な指示を行う要員(以下、本項において「運転員等」という。)の防	基準に関する規則等の一部改
	護のための活動を行う体制の整備として、次の7.1項から7.4項を含む計画を策定	正に伴う変更
	し、所長の承認を得る。また、各課(室)長は、計画に基づき、有毒ガス発生時におけ	(有毒ガス発生時の運転員等の
	る運転員等の防護のための活動を行うために必要な体制および手順の整備を実施す	防護のための活動について、
	ကို	要員、教育訓練、資機材配備
		等の活動を追加)
	7.1 要員の配置	
	所長は、発電所敷地内において輸送手段の輸送容器に保管されている有毒ガスを発	
	生させるおそれのある有毒化学物質(以下、「可動源」という。)に随行・立会する者(以	
	下、「立会人」という。)および有毒ガスの発生を終息させるために必要な措置(以下、	
	「終息活動」という。)を行う要員等を確保する。	
	7.2 教育訓練の実施	
	(1) 放射線管理課長は、全所員に対して、有毒ガス発生時における運転員等の防護のた	
	めの活動に係る教育訓練を定期的に実施する。	
	(2) 放射線管理課長は、運転員等、立会人および終息活動を行う要員に対して、有毒力	
	ス発生時における防護具の着用のための教育訓練を定期的に実施する。	
	(3) 所長室長は、第131条および第132条に基づき、発電所の入所者に対して、有	
	毒ガス発生時の認知・連絡に係る教育訓練を入所時に実施する。	
	•	
	7.3 資機材の配備	
	各課(室)長は、有毒ガス発生時における運転員等の防護のための活動を行うために	
	必要な防護具その他の必要な資機材を配備する。	
	•	
	1.4 子順書の発佈 1.4 子順書の発佈 1.4 子まらまがはない 1.4 子もの 1.4 子の 1.4 子もの 1.4 子もの 1.4 子の 1.	
	(1) 各課(至)長(当員課長を除く。)は、自毒刀人発生時にあける連転員寺の防護の	
	ための活動を行うために必要な体制の整備として、以下の活動を実施することを社	
	内標準に定める。	
	a.有毒ガス防護の確認に関する手順	
	(a) 各課(室)長は、発電所敷地内外において貯蔵施設に保管されている有毒ガス	
	を発生させるおそれのある有毒化学物質(以下、「固定源」という。)に対して、	
	(b)頂、(c)頂およびで.項の実施により、運転員等の吸気中の有毒ガス濃度を有毒	
	ガス防護のための判断基準値を下回るようにする。	
	(b) 各課(室)長は、発電所敷地内および中央制御室等から半径10km近傍に新	
	たな有毒化学物質および有毒化学物質の性状、貯蔵状況等の変更を確認し、固定	

次改用)
無
美浜発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表(

变更前	変更後	
	源の見直しがある場合は、有毒ガスが発生した場合の吸気中の有毒ガス濃度評価	
(新規追加)	を実施し、評価結果に基づき必要な有毒ガス防護を実施する。可動源の見直しが	・実用発電用原子炉及びその附
	ある場合は、必要な有毒ガス防護を実施する。	属施設の位置、構造及び設備の
	(c) 各課(室)長は、有毒ガス防護に係る影響評価において、有毒ガス影響を軽減す	基準に関する規則等の一部改
	ることを期待する堰(以下、「防液堤等」という。)について、適切に運用管理を	正に伴う変更
	実施する。	(有毒ガス発生時の運転員等の
	b. 有毒ガス発生時の防護に関する手順	防護のための活動について、
	(a) 各課(室)長は、可動源に対して、立会人の随行、通信連絡手段による連絡、中	要員、教育訓練、資機材配備
	央制御室換気設備および緊急時対策所換気設備の隔離、防護具の着用ならびに終	等の活動を追加)
	息活動等の対策を実施する。	
	(b) 各課(室)長は、予期せぬ有毒ガスの発生に対して、防護具の着用および防護具	
	のパックアップ体制整備の対策を実施する。	
	に係る影響評価において、有毒ガス影響を軽減	
	設管理計画に基づき適切に施設管理、点検を実施するとともに、必要に応じ補修	
	<u>を行う。</u>	
	7.5 定期的な評価	
	(1) 各課(室)長は、7.1項から7.4項の活動の実施結果について、1年に1回以	
	上疋期的に評価を行うとともに、評価結果に基づき、より適切な活動となるように必要に在じて、コニの日末してで、一件が語言にお件エマ	
	安に応して、司国の兄直しを打い、技術球なに報言する。(2) 技術舞長は一名建(室)長からの報告を受け、必要に応じて、計画の目直しを行	
	7.6 原子炉施設の災害を未然に防止するための措置 ちゅくさい 医子がたれんので モー・キュギュ の影響 コンド ちゅく アンド・コンド アンド・コンド・コンド・コンド・コンド・コンド・コンド・コンド・コンド・コンド・コ	
	口球(主)友は、自毎ル人の影音により、原丁が爬設の体女に重人な影音を及ばる9ml 能性があると判断した信令は「新兵」百字位主任技術者を17個後軍(安)年に通終す	
	RELATIONS CATALON THE WAR A LEGATOR TO THE ACT A SECOND TO THE ACT AS A SECOND TO THE ACT	

添付3 重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準 (前略) 1 重大事故等対策		
	添付3 重大事故等および大規模損壊対応に係る実施基準	
故等対策	()即略)	
	1 重大事故等対策	
	(姆中)	
アクセスルートの確保、復旧作業および支援に係る事項	1.2 アクセスルートの確保、復旧作業および支援に係る事項	
(1) アクセスルートの確保 ア 安全・防災室長は、発電所内の道路および通路が確保できるよう、以下の実効性の	(1) アクセスルートの框床 ア・安全・防災室長は、発電所内の道路およ7済路路が確保できるよう、以下の実効性の	
ある運用管理を実施することを社内標準に定める。	ある運用管理を実施することを社内標準に定める。	
	(姆中)	
(オ) 被ばくを考慮した放射線防護具の配備およびアクセスルート近傍の化学物質を貯蔵している みいんかご のほうい なき遣し たず ロ保護目 の配性 たこがに 信事時 サ・パ	(オ) 被ばくを考慮した放射線防護具の配備およびアクセスルート近傍の化学物質を貯葬しているかいたかに のほうし 太孝虐し 本致口伝達目の配体 かにがに 追電時 サェバ	
<u> ぬしているソノノがひか痛ないをも感りた米田杯暖失り</u> 乱痛なりのに下毛があみび、 夜間時に確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。	殴っているアノイルンの過んでであ過った米明不暇長り出角なりでに下馬はひょう 夜間時に確実に運搬、移動ができるように、可搬型照明を配備する。	
	(器中)	
手順書の整備	1.3 手順書の整備	
各課(室)長(当直課長を除く。)は、重大事故等発生時において、事象の種類およ	(1) 各課(室)長(当直課長を除く。)は、重大事故等発生時において、事象の種類およ	
	≇かつ柔軟に対処するための ⋫	
定める。	定める。	
また、重大事故等の対処に関する事項について、使用主体に応じた内容を社内標準に	また、重大事故等の対処に関する事項について、使用主体に応じた内容を社内標準に	
定める。	定める。	
	(器中)	
(新規追加)	ケ 安全・防災室長および発電室長は、有毒ガス発生時に、事故対策に必要な各種の指	・実用発電用原子炉及びその附
	示・操作を行うことができるよう、運転員(当直員) 緊急時対策本部要員および緊	属施設の位置、構造及び設備の
	急安全対策要員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値以下と	基準に関する規則等の一部改
	するための手順および体制を社内標準に定める。	正に伴う変更
	(7) 安全・防災室長は、発電所敷地内外の固定源に対して、有毒化学物質の確認、	CSA時の有毒ガス対応を追
	防液堤等の運用管理および防液堤等の施設管理の実施により、運転員(当直員)	
	緊急時対策本部要員および緊急安全対策要員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス	(10)
	防護のための判断基準値を下回るようにする手順および体制を社内標準に定め	
	920	
	(4) 安全・防災室長および発電室長は、可動源に対して、運転員(当直員)および	
	ĦΩ	
	う立会人の随行、通信連絡手段による連絡、中央制御室換気設備および緊急時対	
	策所換気設備の隔離、防護具の着用ならびに終息活動等の手順を社内標準に定め	
	(ウ) 安全・防災室長および発電室長は、予期せぬ有毒ガスの発生においても、運転	
	員(当直員)および緊急時対策本部要員のうち初動対応を行う要員に対して配備	
	した防護具を着用することならびに防護具のバックアップ体制を整備することに	
	より、事故対策に必要な各種の指示・操作を行うことができるよう手順および体	
	<u> 引を社内標準に定める。</u> エネ・エジェー・エエニ・エエジニ・ロガニンだ。	
	長は、有毒ガスの発生による異常を検知した ≔ギョィ当古昌、水海産浦検担性により	
	且貝)に建設し、連転貝(ヨ且貝)が进行理給設備により、先竜川内の必安は安	

美浜発電所原子炉施設保安規定变更前後比較表(第 次改正)

田	
変更後	(4) 安全・防災室長は、常設設備と接続する屋外に設付られた可機型重大事故等対 処設備(原子が建屋の外から水または電力を供給するものに限る。)の接続を行う 地点における緊急安全対策要員の有毒力ス防護のため、1・2(1)項で配備する 悪品保護具を着用する手順を社内標準に定める。 (以下略)
麥更前	(以下略)